

経営比較分析表

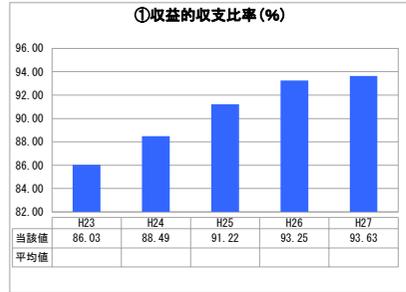
岐阜県 中津川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	34.04	74.48
1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)			
3,672			

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
80,894	676.45	119.59
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
27,384	8.65	3,165.78

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



「単年度の収支」



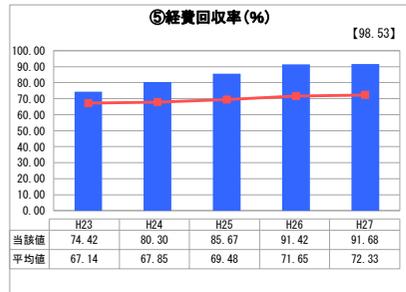
「累積欠損」



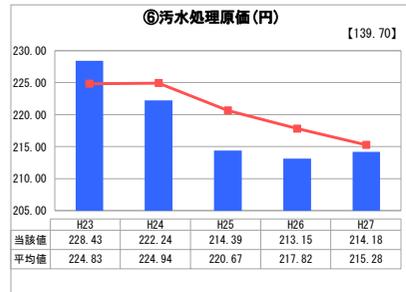
「支払能力」



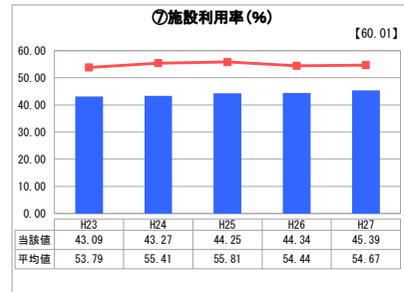
「債務残高」



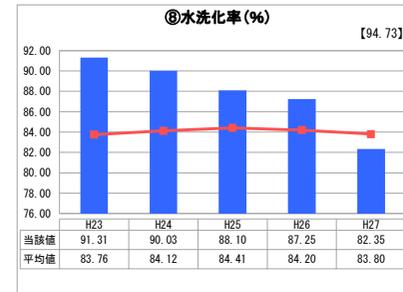
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

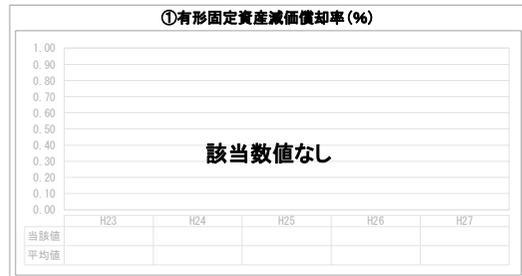


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 収益的収支比率、企業債残高対事業規模比率 『収益的収支比率』は水洗化人口の増加に伴い料金収入が増加し、起債の償還が減少傾向にあることからH23～H27で8%ほど増加しています。『企業債残高対事業規模比率』については年々減少しておりますが一般会計からの繰入金に依存しており起債残高が減少している事が要因となります。現在整備を行っているため計画に基づいて、確実な履行に努めています。
- 経費回収率 100%には達していませんが料金収入の増により伸びてきています。しかし一般会計からの繰入金に依存している現状です、今後H30から定額制の廃止を行い、H32から地方公営企業会計法適用に移行し独立性を確保し適正な料金の検討を行い使用料収入の増を図ります。
- 汚水処理原価 H23から有収水量の増と汚水処理費の減により大きく減少しております。なお人口減少等では有収率が低いので引き続き経費節減に努めています。
- 施設利用率 過去5年間、類似団体平均値を下回っていますが微増となっております。整備中であり水洗化も進んでいることが要因となります。今後も適切に計画的に処理場の整備に努めていきます。
- 水洗化率 類似団体平均値を下回り減少傾向です、整備により処理区域の拡大に伴い処理区内人口は増加していますが水洗便所設置人口が減少しているためH27は水洗化率は平均を下回りました。引き続き水洗化促進による個別訪問など取り組んでいきます。

2. 老朽化の状況について

中津川処理区はH元年供用開始、坂本処理区の管渠はH23供用開始で更新時期はまだですが、機器の更新経費は増加傾向にあります。今後資産整理を行い長寿命化計画を策定し計画的な更新を図ります。

全体総括

経営状況は安定しているが、一般会計からの繰入金に依存しています。また本市の人口は、近年減少傾向が続いており、処理水量は減少傾向であるため、H32から地方公営企業会計法適用に移行し独立性を確保し適正な料金の検討を行い経営改善に努めます。管渠の更新は、管渠の改築等の必要性を把握し、計画的な更新を検討する必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。